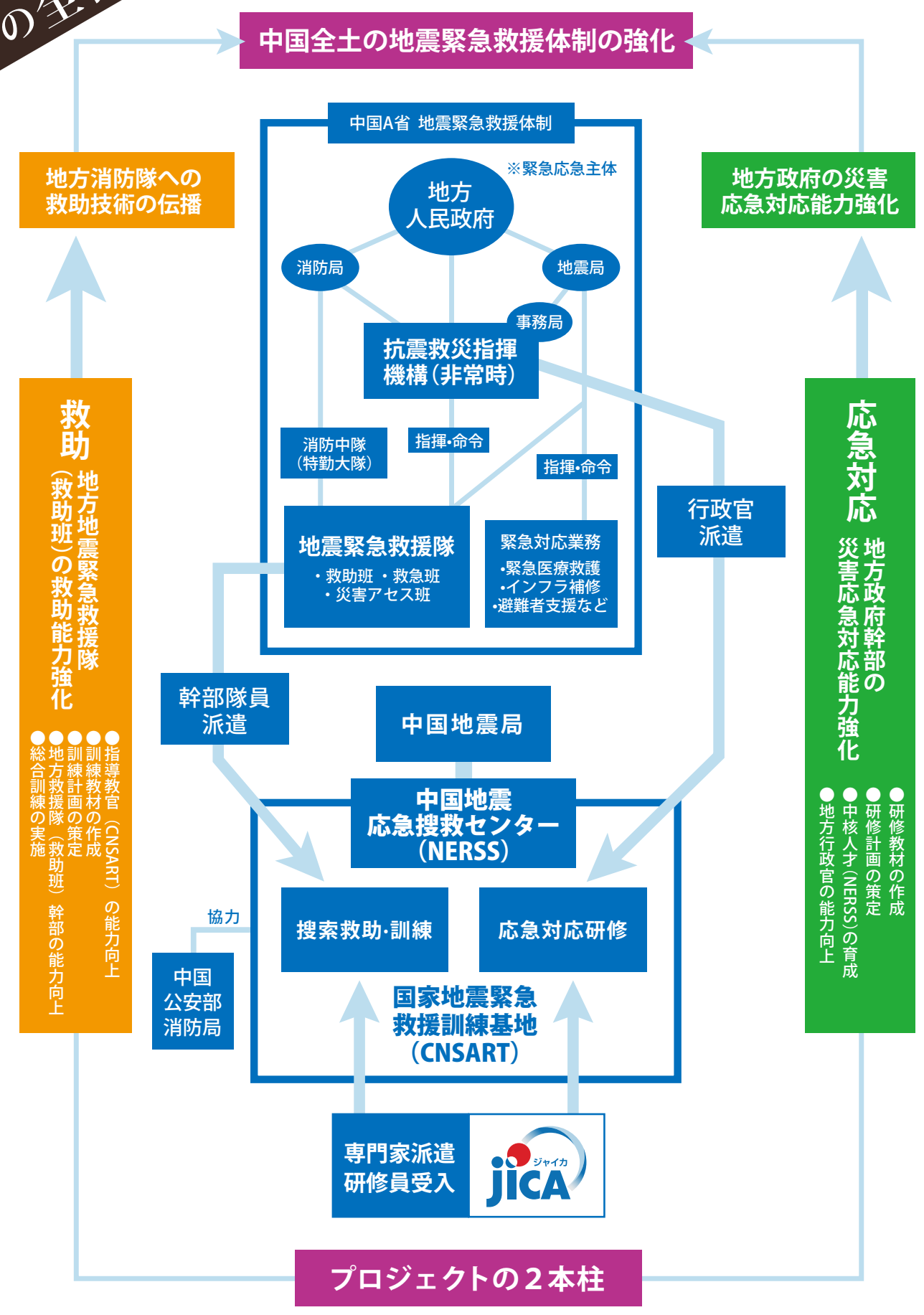


プロジェクトの全体像



活動

- 1-1 NERSSの中核人材が、日本の事例との比較研究を行う
- 1-2 NERSSの中核人材が、応急対応に関する中国の制度・体制の課題を抽出する
- 1-3 NERSSの中核人材が、省の応急対応行政官を対象とした国内研修を企画・実施する
- 1-4 NERSSの中核人材が、省の応急対応行政官の指導を行い、マニュアルを作成する
- 1-5 NERSSが、総合演習を企画・実施する

- 2-1 モデル地方省の行政官を対象とした訪日研修を実施する
- 2-2 モデル地方省の行政官を対象とした現地国内研修を実施する
- 2-3 研修を受けたモデル地方省行政官が中心となり地元で図上演習を実施する

- 3-1 専門家及び救助技術指導教官が、地方及び訓練基地の現状を分析する
- 3-2 専門家が、救助技術指導教官の研修を実施する
- 3-3 救助技術指導教官が、地方地震緊急救援隊幹部対象の訓練基地での訓練計画を策定する
- 3-4 救助技術指導教官が、地方地震緊急救援隊幹部対象の訓練教材を開発する
- 3-5 救助技術指導教官が、地方地震緊急救援隊幹部の訓練実施を通じて指導能力を高める

- 4-1 モデル省の地方地震緊急救援隊幹部の訓練をCNSARTにて実施する
- 4-2 CNSARTでの訓練に参加したモデル省の地方地震緊急救援隊幹部が中心となり、各モデル省において地方地震緊急救援隊の一般隊員を対象とした訓練を実施する

投入

- ◎日本側投入
 - ・長期専門家派遣：プロジェクトリーダー、業務調整、応急対応（研究、応急対策タイムスケジュール、図上演習）、救助技術
 - ・短期専門家派遣
 - ・機材供与：人命探査装置、二酸化炭素探査装置、画像探査機、早期地震警報機、その他研修に必要な資機材（先方の機材保有状況により変更あり）
 - ・本邦研修
 - ・現地国内研修
- ◎相手国側投入
 - ・カウンターパートの配置
 - ・管理スタッフの配置
 - ・研修経費
 - ・プロジェクト実施運営費
 - ・日本人専門家執務スペース

プロジェクトサイト

<本部>
中国地震応急捜救センター（NERSS）
北京市石景山区玉泉西路1号 弁公楼 4階 425号室
URL: <http://www.nerss.cn>
TEL: 010-5995-6429

<訓練基地>
国家地震緊急救援訓練基地（CNSART）
北京市海淀区蘇家坨鎮鳳凰嶺21号
TEL: 010-5995-7243



日中協力地震緊急救援能力強化計画プロジェクト

JAPAN-CHINA COOPERATION
PLAN OF EARTHQUAKE FIRST-AID
CAPACITY TRAINING PROJECT



中国の地震災害
対応能力の向上
を目指して。



独立行政法人 国際協力機構（JICA）
中国地震応急捜救センター（NERSS）



背景

1. 中国では、2000年の「全国防震减灾工作会议」において、地震監測・予報、震災防御、応急救援能力の強化を地震防災分野の主要三大任務に掲げ、2004年10月に国内外の応急救援技術の研究、人員の訓練等を担う中国地震応急搜救センター（NERSS）を設立（前身：中国地震局総合観測センター）、2006年10月の第16期中央委員会第6回全体会議（六中全会）では地震防災にかかる取り組みの強化を国家の重要政策の1つとして明確に位置づけ、2006年末に中国初の総合防災計画「国家防震减灾計画（2006～2020）」の発布、2008年末に「防震减灾法」の改正を行うなど法制度面の整備を含め体制整備に努めてきている。

2. 防震减灾法では、地震災害発生時には被災省に震災救援指揮機関を設け、省地震局が事務局として応急対応と救援等を一体的に所掌し、関係機関との調整に従事することや地震緊急対応計画の作成、地震緊急救援隊の設立、相応の設備と機材の装備、研究と人員の訓練の実施等、を通じ地震災害緊急救援能力の向上を図ることを義務付けている。また、これに併せ研修・訓練を通じて地方省・区・市レベルの地震災害対応能力の強化を図るべく2008年7月にNERSSに国家地震緊急救援訓

練基地（2.5億元＝約32億円）を建設し、地方省級の応急対応担当行政官や地震緊急救援隊員の人材育成への取り組みを始めている。

3. しかしながらNERSSは設立間もないこともあり、研修・訓練の実施体制や指導体制については改善の余地があり、とりわけ地方省の応急対応分野や救助技術分野の行政官・緊急救援隊員の研修・訓練を担うNERSS教官・研究者の人材育成、研修・訓練計画の策定、研修・訓練教材の開発などが重要且つ喫緊の課題とされていることから「北京消防訓練センター」プロジェクト(注)において優れた協力の経験を持つわが国の協力が実施されることになったものである。

(注)「北京消防訓練センター」

- ＊北京市における都市型近代消防装備の強化（1991/92年度無償資金協力）並びに体系的な近代消防教育システムの確立（消防隊員訓練、市民防災火災教育、消防行政）を目的として協力（1997年～2004年技術協力）。
- ＊2008年5月に発生の四川・汶川大地震の際には、同センターで訓練を受けた中国緊急援助隊員が日本の国際緊急援助隊の救助チームと活動を共にし、日本救助チームの円滑な活動に貢献。



目標

◎プロジェクト目標

目標：NERSSの応急対応能力及び救助技術の研修実施能力が強化される
指標：応急対応能力及び救助技術における標準カリキュラムが出来る
応急対応技術を他の教官に指導できる指導教官が15名以上育成される。
救助技術を他の教官に指導できる指導教官が15名以上育成される

◎上位目標

目標：モデル地方省3以外の省に応急対応と救助の制度と仕組みが普及する
指標：実際の震災後の総括評価（＝応急対応と救助に関する評価）が、
四川大地震の検証結果と比較した際に、総合的に見て高い評価を得る
モデル地方省以外の省で応急対応にかかる演習が一回以上実施される
モデル地方省以外の省で救助の研修が年に一回以上実施される

成果

- 1：NERSSの中核人材の応急対応能力に関する指導能力が強化される
- 2：モデル地方省の地方行政官の応急対応能力が強化される
- 3：NERSS救助技術指導教官の指導能力が強化される
- 4：モデル省の地方地震緊急救援隊幹部の救助技術訓練実施能力が強化される



プロジェクト概要

◎プロジェクト名

日中協力地震緊急救援能力強化計画プロジェクト
Japan-China Cooperation Plan of Earthquake First-aid Capacity Training Project

◎プロジェクトサイト

北京市
モデル省
（応急分野）雲南省、江蘇省、河北省
（救助分野）山東省、陝西省、広東省、内モンゴル自治区、大連市

◎協力期間

2009年10月1日～2013年3月31日（3.5年間）

◎相手国機関名

中国地震局 / China Earthquake Administration
中国地震応急搜救センター / National Earthquake Response Support Service (NERSS)
中国地震緊急救援訓練基地 / China National Training Base for Urban Search and Rescue (CNSART)

◎日本側協力機関名

総務省消防庁

◎日本側関係機関名

東京消防庁他自治体消防本部、新潟県他自治体、
応急対応研究者（京都大学、新潟大学、富士常葉大学、消防研究センター、(財)消防科学総合センター）